

The logo for RENOVA, featuring the word "RENOVA" in a white, sans-serif font. The letter "O" is replaced by a stylized sunburst or fan-like graphic composed of multiple curved lines radiating from a central point.

RENOVA

# 2026年3月期 決算補足資料

2026年5月13日

本資料は、株式会社レノバ（以下「弊社」といいます。）及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は四捨五入としているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。

本資料の記載設備容量はDCベースです。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

株式会社レノバ IR室

電話 : 03-3516-6263

メール : [ir@renovainc.com](mailto:ir@renovainc.com)

IRサイト : <https://www.renovainc.com/ir>

1

2026年3月期、前年比で大幅に増収増益  
EBITDA +31%、営業利益+104%

2

2026年4月、安来蓄電所（2MW/6.5MWh）運転開始

3

2026年3月、菊川西村蓄電所（90MW/270MWh）の投資意思決定・着工  
市場販売型として国内最大規模のプロジェクトファイナンス組成であり、  
2028年度運転開始を予定

4

新規の大型蓄電所（市場販売型/100MW級）は着実に進捗  
本件が着工すると、運転中・建設中の蓄電事業が総計450MW/1.3GWhへ

5

苓北・天草陸上風力のPPA締結が間近

# I. 2026年3月期決算（IFRS）

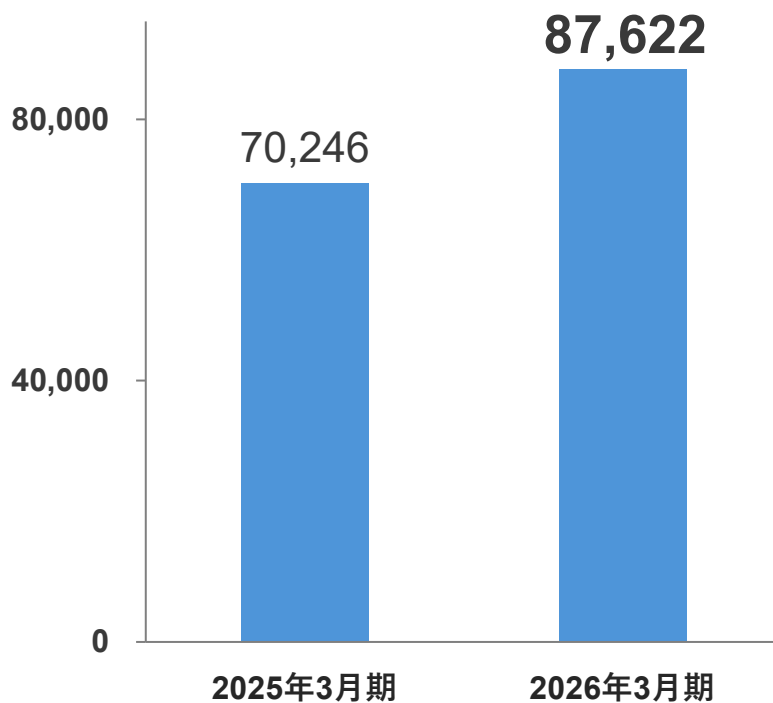
---



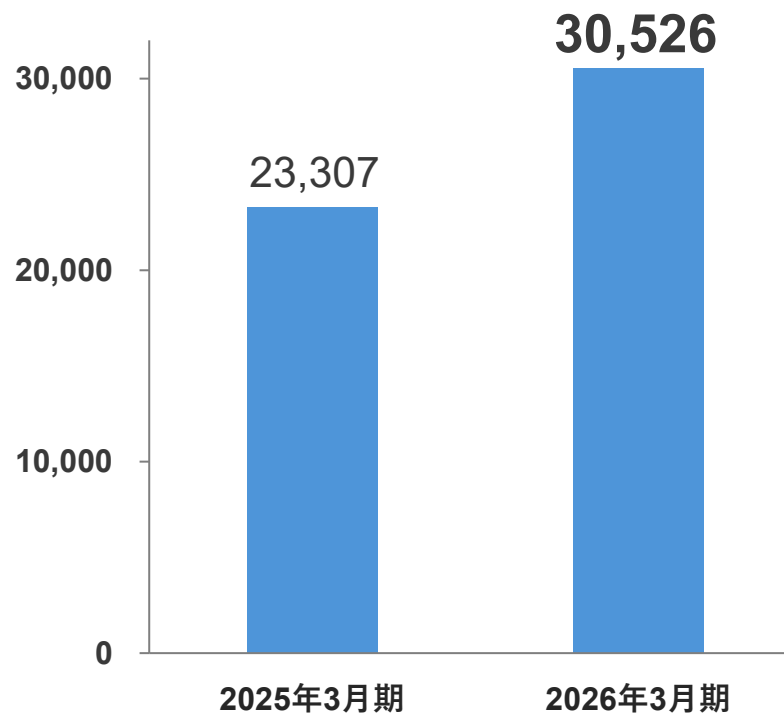
- 徳島津田バイオマス・御前崎港バイオマスの通期寄与に加え、2025年9月に運転開始した唐津バイオマスの寄与、事業開発報酬の計上により、前年比でEBITDAは+31%、営業利益は+104%と大幅に増加

（単位：百万円）

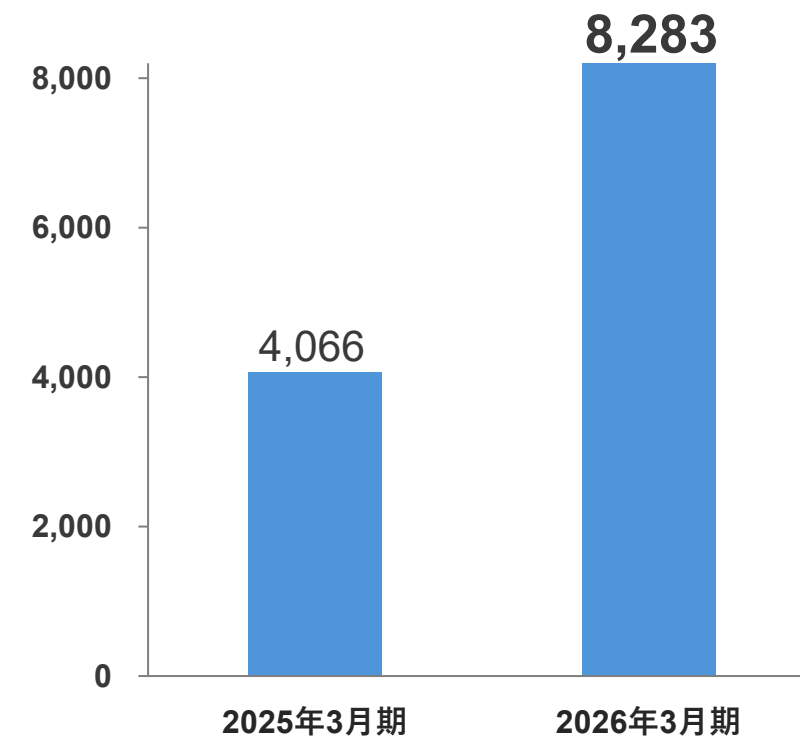
連結売上収益（実績）



連結EBITDA\*1（実績）



連結営業利益（実績）



\*1 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

- 親会社の所有者に帰属する利益は、バイオマス発電所運転開始に伴う支払利息の増加、企業結合に伴う再測定益等の減少、増益に伴う法人税等の増加があるも、バイオマス発電所の通期運転及び運転開始が大きく寄与し、前年比で大幅に増益

(単位:百万円)	2025年3月期	2026年3月期	2026年3月期 (業績予想*4)	対前期増減率
売上収益	70,246	87,622	87,900	24.7%
EBITDA*1	23,307	30,526	30,300	31.0%
EBITDAマージン	33.2%	34.8%	34.5%	-
営業利益	4,066	8,283	8,000	103.7%
親会社の所有者に 帰属する利益	2,687	3,308	2,800	23.1%
EPS (円) *2	29.85	36.59	30.97	-
設備容量 (MW) *3	970.5	1,228.7	1,232.4	-

\*1 EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 \*2 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値 \*3 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示。Non-FIT太陽光事業は完工ベースの設備容量を計上。本資料における設備容量の記載はDCベース \*4 当社が2026年3月27日に公表した「通期連結業績予想 (IFRS) の修正に関するお知らせ」参照

- 再生可能エネルギー発電等事業の売上収益及び各段階利益はバイオマス事業の進展が牽引し、大幅に増加
- Non-FIT太陽光は、設備容量の積み上げが進捗し、順調に成長

(単位: 百万円)

		2025年3月期	2026年3月期	増減
大規模太陽光*3	売上収益	14,288	14,273	▲15
	EBITDA*2	11,927	11,880	▲46
	営業利益	5,646	5,699	53
	当期利益*5	2,964	3,054	91
バイオマス*3*4	売上収益	53,552	70,973	17,421
	EBITDA*2	14,917	21,586	6,668
	営業利益	5,203	9,186	3,983
	当期利益*5	1,509	2,773	1,264
Non-FIT太陽光*3	売上収益	452	1,183	730
	EBITDA*2	304	818	514
	営業利益	114	344	230
	当期利益*5	55	193	138
その他*3	売上収益	0	0	0
	EBITDA*2	506	576	70
	営業利益	506	576	70
	当期利益*5	500	564	64
合計*3*4	売上収益	68,292	86,429	18,137
	EBITDA*2	27,654	34,861	7,207
	営業利益	11,469	15,805	4,336
	当期利益*5	5,027	6,584	1,557

\*1 監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 \*2 EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 \*3 発電等事業SPCが当社に支払う費用（運営管理報酬及び株主劣後ローン利息）をグループ内取引として足し戻した数値 \*4 無形資産等償却（後続ページで説明）を足し戻した数値 \*5 出資持分考慮後

- 発電所SPC連結時の公正価値評価により連結上認識された無形資産等の償却費\*3及び連結グループ内取引\*4を調整した数値が、会計上の再生可能エネルギー発電等事業の数値

(単位: 百万円)

		2025年3月期	2026年3月期	増減
合計 (P.6記載数値の再掲)	売上収益	68,292	86,429	18,137
	EBITDA*2	27,654	34,861	7,207
	営業利益	11,469	15,805	4,336
	当期利益*5	5,027	6,584	1,557
無形資産等償却調整額*3	売上収益	0	0	0
	EBITDA*2	0	0	0
	営業利益	▲2,914	▲3,064	▲151
	当期利益*5	▲1,325	▲1,454	▲128
連結グループ内取引調整額*4	売上収益	0	0	0
	EBITDA*2	▲831	▲999	▲168
	営業利益	▲831	▲999	▲168
	当期利益*5	▲529	▲610	▲81
再生可能エネルギー発電等事業 セグメント合計	売上収益	68,292	86,429	18,137
	EBITDA*2	26,823	33,862	7,038
	営業利益	7,724	11,741	4,018
	当期利益*5	3,172	4,520	1,348

\*1 監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 \*2 EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

\*3 企業結合時の公正価値評価額からSPCオンバランスの資産・負債を差し引いた金額を連結会計上、契約関連無形資産として認識し、運転期間である20年間で定額償却。当該償却費は、キャッシュフローを伴わない会計上の費用 \*4 運営管理報酬、株主劣後ローン利息等 \*5 出資持分考慮後

- 第4四半期は、固定資産税の一括計上による影響はあるものの、バイオマス発電事業における唐津バイオマスの運転開始及び御前崎港バイオマスの運転再開、Non-FIT太陽光の積み上げなどが寄与し、着実に利益を確保
- 大規模太陽光発電事業は、季節性はあるものの、安定した収益を計上

(単位: 百万円) / 四半期毎の推移

		2026年3月期 第1四半期	2026年3月期 第2四半期	2026年3月期 第3四半期	2026年3月期 第4四半期
大規模太陽光*3	売上収益	4,118	4,554	2,573	3,028
	EBITDA*2	3,604	4,071	2,193	2,012
	営業利益	2,059	2,526	647	467
	四半期利益*5	1,312	1,644	170	▲72
バイオマス*3*4	売上収益	15,756	15,142	20,410	19,665
	EBITDA*2	6,003	3,815	7,038	4,730
	営業利益	3,091	903	3,752	1,440
	四半期利益*5	1,099	110	1,097	466
Non-FIT太陽光*3	売上収益	270	291	292	330
	EBITDA*2	198	232	220	167
	営業利益	106	123	94	21
	四半期利益*5	76	97	26	▲6
その他*3	売上収益	0	0	0	0
	EBITDA*2	▲146	48	335	339
	営業利益	▲146	48	335	339
	四半期利益*5	▲147	46	331	334
合計*3*4	売上収益	20,144	19,988	23,275	23,023
	EBITDA*2	9,659	8,167	9,786	7,249
	営業利益	5,110	3,600	4,829	2,267
	四半期利益*5	2,340	1,897	1,624	722

\*1 監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 \*2 EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 \*3 発電等事業SPCが当社に支払う費用（運営管理報酬及び株主劣後ローン利息）をグループ内取引として足し戻した数値 \*4 無形資産等償却（後続ページで説明）を足し戻した数値 \*5 出資持分考慮後

- 無形資産等償却費\*3及び連結グループ内取引\*4は、四半期毎にほぼ定額を計上

（単位：百万円）／四半期毎の推移

		2026年3月期 第1四半期	2026年3月期 第2四半期	2026年3月期 第3四半期	2026年3月期 第4四半期
合計 (P.8記載数値の再掲)	売上収益	20,144	19,988	23,275	23,023
	EBITDA*2	9,659	8,167	9,786	7,249
	営業利益	5,110	3,600	4,829	2,267
	四半期利益*5	2,340	1,897	1,624	722
無形資産等償却調整額*3	売上収益	0	0	0	0
	EBITDA*2	0	0	0	0
	営業利益	▲742	▲742	▲790	▲790
	四半期利益*5	▲349	▲349	▲378	▲378
連結グループ内取引調整額*4	売上収益	0	0	0	0
	EBITDA*2	▲246	▲237	▲258	▲258
	営業利益	▲246	▲237	▲258	▲258
	四半期利益*5	▲150	▲145	▲155	▲160
再生可能エネルギー発電等事業 セグメント合計	売上収益	20,144	19,988	23,275	23,023
	EBITDA*2	9,413	7,929	9,528	6,991
	営業利益	4,122	2,620	3,781	1,219
	四半期利益*5	1,841	1,403	1,091	184

\*1 監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 \*2 EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

\*3 企業結合時の公正価値評価額からSPCオンバランスの資産・負債を差し引いた金額を連結会計上、契約関連無形資産として認識し、運転期間である20年間で定額償却。当該償却費は、キャッシュフローを伴わない会計上の費用 \*4 運営管理報酬、株主劣後ローン利息等 \*5 出資持分考慮後

## ■ 公表済みの再生可能エネルギー発電等事業の業績予想と同様式の前年同期比

(単位: 百万円)

		2025年3月期	2026年3月期	増減
大規模太陽光	売上収益	14,288	14,273	▲15
	EBITDA*1	11,531	11,484	▲46
	営業利益	5,250	5,303	53
バイオマス	売上収益	53,552	70,973	17,421
	EBITDA*1	14,504	21,029	6,525
	営業利益	1,843	5,564	3,722
その他	売上収益	452	1,183	730
	EBITDA*1	789	1,349	560
	営業利益	631	874	243
合計	売上収益	68,292	86,429	18,137
	EBITDA*1	26,823	33,862	7,038
	営業利益	7,724	11,741	4,018

\*1 EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

■ 公表済みの再生可能エネルギー発電等事業の業績予想と同様式の四半期毎の推移

(単位: 百万円) / 四半期毎の推移

		2026年3月期 第1四半期	2026年3月期 第2四半期	2026年3月期 第3四半期	2026年3月期 第4四半期
大規模太陽光	売上収益	4,118	4,554	2,573	3,028
	EBITDA*1	3,505	3,981	2,085	1,913
	営業利益	1,960	2,436	540	368
バイオマス	売上収益	15,756	15,142	20,410	19,665
	EBITDA*1	5,863	3,676	6,899	4,591
	営業利益	2,108	122	2,823	511
その他	売上収益	270	291	292	330
	EBITDA*1	45	273	544	487
	営業利益	54	62	418	340
合計	売上収益	20,144	19,988	23,275	23,023
	EBITDA*1	9,413	7,929	9,528	6,991
	営業利益	4,122	2,620	3,781	1,219

\*1 EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

- 開発・運営事業は、受取配当金・匿名組合分配金の増加により、EBITDA及び営業利益は前年対比で増加

(単位: 百万円)

		2025年3月期	2026年3月期	増減	
再生可能エネルギー 発電等事業	(A)	売上収益	68,292	86,429	18,137
		EBITDA*2	26,823	33,862	7,038
		営業利益	7,724	11,741	4,018
開発・運営事業	(B) *1	売上収益	6,102	5,584	▲518
		EBITDA*2	537	1,896	1,360
		営業利益	95	1,469	1,375
連結消去	(C)	売上収益	▲4,148	▲4,391	▲243
		EBITDA*2	▲4,052	▲5,232	▲1,179
		営業利益	▲3,752	▲4,928	▲1,176
合計	(A) + (B) *1+ (C)	売上収益	70,246	87,622	17,375
		EBITDA*2	23,307	30,526	7,219
		営業利益	4,066	8,283	4,217

\*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

\*2 EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

■ Net Debt / EBITDA倍率は、EBITDAの増加により改善

(単位: 百万円)		2025年3月期 期末	2026年3月期 期末	増減	主な増減要因
主要BS項目	資産合計	530,051	611,464	81,413	唐津バイオマスの子会社化、長期為替予約の公正価値変動
	親会社の所有者に帰属する持分合計	89,106	122,850	33,744	バイオマス燃料に係る長期為替予約の公正価値変動
	純有利子負債*1	245,451	254,994	9,543	
	現預金*2	87,468	85,802	▲1,666	
	有利子負債*3	332,919	340,796	7,877	唐津バイオマスの子会社化
財務健全性 指標	親会社所有者持分比率	16.8%	20.1%	3.3pt	
	資本比率	25.2%	30.4%	5.2pt	
	Net D / Eレシオ*4	1.8x	1.4x	▲0.5x	
	Net Debt / EBITDA*5	10.5x	8.4x	▲2.2x	
	調整後Net Debt / EBITDA*6	9.4x	7.9x	▲1.5x	

\*1 純有利子負債 = 有利子負債 - 現預金 \*2 現預金 = 現金及び現金同等物 + 引出制限付預金 \*3 有利子負債 = 借入金 + 社債 + リース負債 + 金融負債

\*4 Net D/Eレシオ = 純有利子負債 / 資本 \*5 LTM EBITDAは、2025年3月期 23,307百万円、2026年3月期 30,526百万円

\*6 運転期間が1年未満の発電事業SPCのNet Debt及びEBITDAを除いた数値にて算出

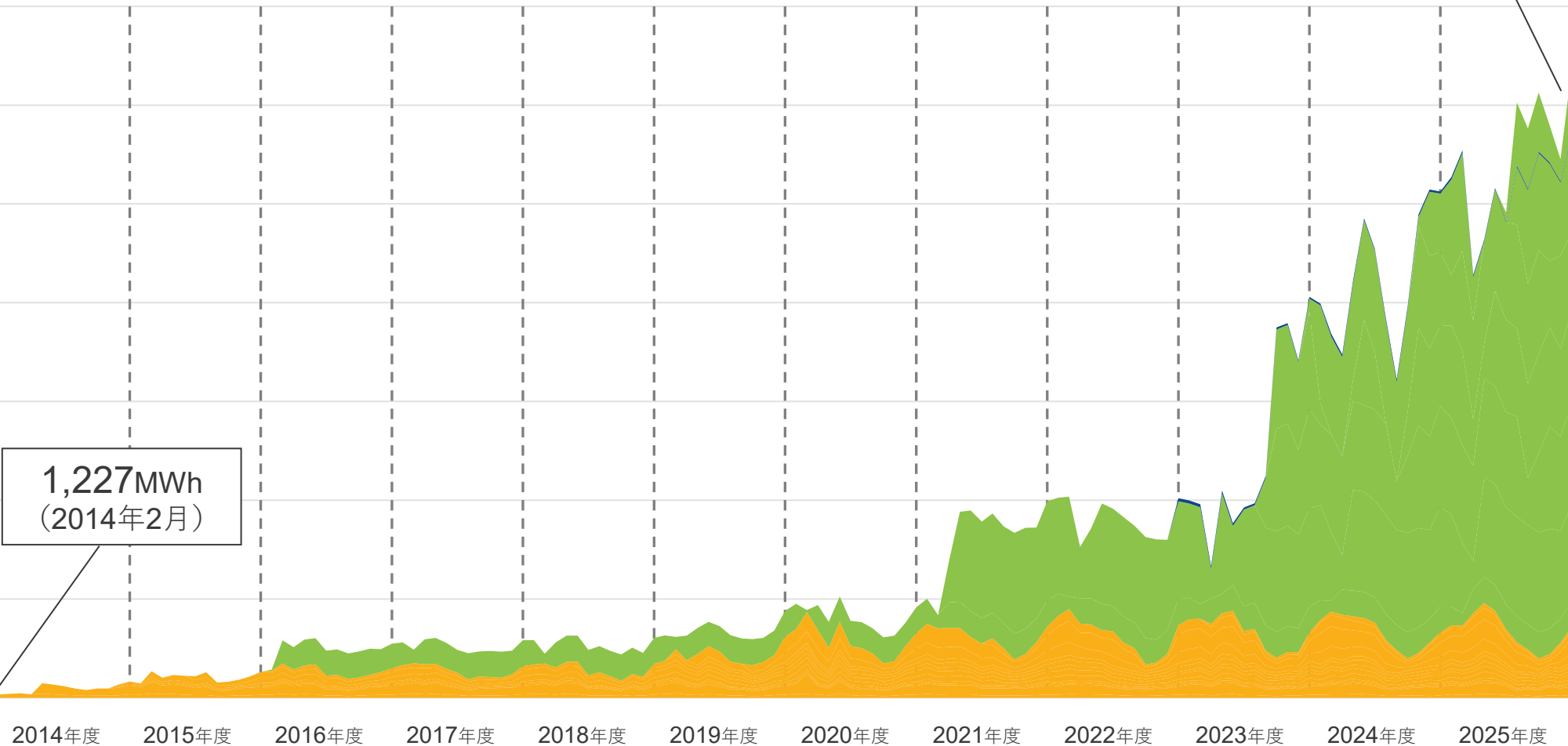
(単位: 百万円)	2025年3月期 期末	2026年3月期 期末	増減	主な増減要因
流動資産	110,758	106,125	▲4,633	
非流動資産	419,293	505,338	86,045	
有形固定資産	224,963	232,206	7,243	唐津バイオマスの子会社化
無形資産	33,722	32,233	▲1,490	
その他の金融資産	130,179	210,041	79,862	長期為替予約の公正価値変動
持分法で会計処理されている投資	11,444	7,833	▲3,611	
<b>資産合計</b>	<b>530,051</b>	<b>611,464</b>	<b>81,413</b>	
有利子負債*1	332,919	340,796	7,877	唐津バイオマスの子会社化
その他負債	63,708	84,788	21,081	繰延税金負債の増加
<b>負債合計</b>	<b>396,627</b>	<b>425,584</b>	<b>28,957</b>	
利益剰余金	36,505	39,806	3,301	
その他の資本の構成要素	31,721	61,984	30,263	長期為替予約、金利スワップの公正価値の変動
親会社の所有者に帰属する持分合計	89,106	122,850	33,744	
非支配持分	44,318	63,029	18,711	
<b>資本合計</b>	<b>133,424</b>	<b>185,879</b>	<b>52,455</b>	

\*1 有利子負債 = 借入金 + 社債 + リース負債 + 金融負債

- 2025年9月末、唐津バイオマスが運転を開始
- 2025年10月、御前崎港バイオマスが補修工事を完了し、通常操業を再開 (7月~10月中旬まで点検及び補修工事を実施)
- その他、各発電所は安定した稼働が続く

(単位: MWh\*1)

350,000  
300,000  
250,000  
200,000  
150,000  
100,000  
50,000  
0



大規模太陽光  
バイオマス  
地熱

\*1 発電量をあらわす単位 (1MWh=1,000kWh)

(単位: 百万円)	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)		売上収益	EBITDA	EBITDA マージン	当期利益	弊社 持分比率
水郷潮来ソーラー*1	15.3	40円	2026年3月期	685	573	83.7%	204	68.00%
			2025年3月期	694	627	90.3%	252	68.00%
富津ソーラー*1	40.4	40円	2026年3月期	2,046	1,748	85.4%	695	51.00%
			2025年3月期	2,054	1,666	81.1%	677	51.00%
菊川石山ソーラー*1	9.4	40円	2026年3月期	460	353	76.6%	101	63.00%
			2025年3月期	448	359	80.1%	116	63.00%
菊川堀之内谷ソーラー*1	7.5	40円	2026年3月期	364	277	78.0%	76	61.00%
			2025年3月期	352	275	78.0%	84	61.00%
九重ソーラー*2	25.4	40円	2026年3月期	1,002	691	69.0%	130	100.00%
			2025年3月期	980	779	79.5%	249	100.00%
那須塩原ソーラー*2	26.2	40円	2026年3月期	1,105	856	77.5%	320	100.00%
			2025年3月期	1,114	893	80.2%	392	100.00%

\*1 株式会社 \*2 匿名組合事業。匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない

(単位: 百万円)	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)		売上収益	EBITDA	EBITDA マージン	当期利益	弊社 持分比率
大津町ソーラー*1	19.0	36円	2026年3月期	742	517	69.6%	83	100.0%
			2025年3月期	704	529	75.1%	130	100.0%
那須烏山ソーラー*1	19.2	36円	2026年3月期	750	586	78.2%	155	100.0%
			2025年3月期	725	461	63.6%	79	100.0%
軽米西ソーラー*1	48.0	36円	2026年3月期	1,834	1,501	81.8%	246	100.0%
			2025年3月期	1,841	1,462	79.5%	364	100.0%
軽米東ソーラー*1	80.8	36円	2026年3月期	2,902	2,432	83.8%	580	100.0%
			2025年3月期	2,975	2,503	84.1%	871	100.0%
軽米尊坊ソーラー*1	40.8	36円	2026年3月期	1,624	1,380	85.0%	262	55.0%
			2025年3月期	1,698	1,431	84.3%	380	55.0%
人吉ソーラー*1	20.8	36円	2026年3月期	759	571	75.2%	55	100.0%
			2025年3月期	703	545	77.6%	34	100.0%

\*1 匿名組合事業。匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない

(単位: 百万円)	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)		売上収益	EBITDA	EBITDA マージン	当期利益*2	弊社 持分比率
秋田バイオマス	20.5	固定PPA	2026年3月期	4,522	890	19.7%	201	35.3%
			2025年3月期	4,479	924	20.6%	206	35.3%
荻田バイオマス	75.0	24円 /32円	2026年3月期	13,573	4,168	30.7%	1,334	53.1%
			2025年3月期	13,650	4,574	33.5%	1,574	53.1%
仙台蒲生バイオマス	75.0	24円 /32円	2026年3月期	13,408	3,923	29.3%	473	60.0%
			2025年3月期	12,864	3,255	25.3%	▲63	60.0%
徳島津田バイオマス*1	74.8	24円 /32円	2026年3月期	12,383	4,529	36.6%	1,097	70.4%
			2025年3月期	6,014	▲87	▲1.5%	▲1,311	70.4%
石巻ひばり野バイオマス*1	75.0	固定PPA	2026年3月期	14,077	4,950	35.2%	1,234	62.9%
			2025年3月期	15,056	4,908	32.6%	1,171	62.9%
御前崎港バイオマス*1	75.0	24円 /32円	2026年3月期	9,167	1,688	18.4%	▲336	75.0%
			2025年3月期	1,490	402	27.0%	▲121	56.0%
唐津バイオマス	49.9	固定PPA	2026年3月期	3,842	609	15.8%	▲329	51.0%
			2025年3月期	-	-	-	-	35.0%

\*1 持分比率は、配当比率を記載 \*2 企業結合により取得した子会社については、取得法により計上した契約関連無形資産の償却費及び企業結合時点の包括利益累計額が消去された影響等を反映していない

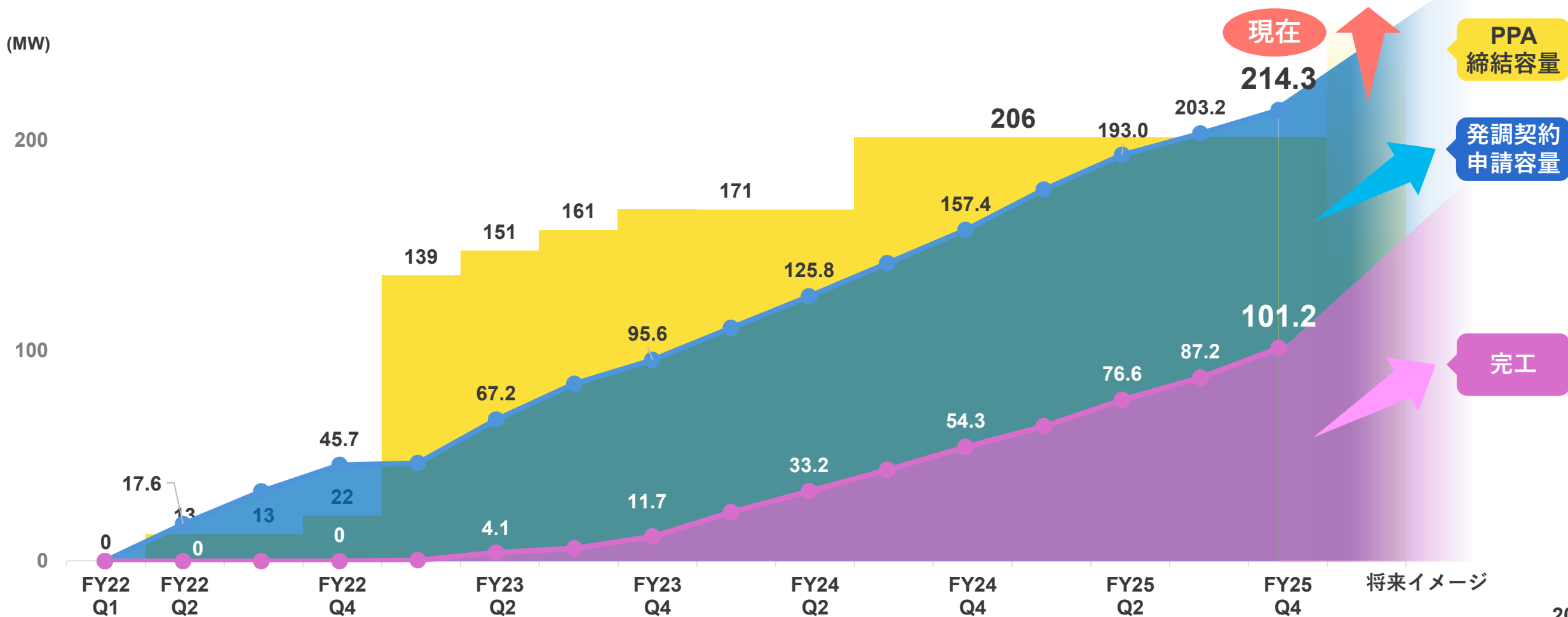
## Ⅱ. 足元における投資家のご関心事項

---



- 2026年3月期の完工容量は、46.9MW（年度計画対比▲3.1MW）
- 2026年3月末時点の発電量調整供給契約（発調契約）\*1の申請量（累計）214.3MWのうち、完工（累計）は101.2MW

## コーポレートPPA、発電量調整供給契約の申請量\*2及び完工の推移\*3（DCベース）



\*1 発電契約者が発電計画に応じて電気を供給する契約。また、本契約申込と合わせて系統連系申込を行う \*2 発電量調整供給契約の申請量については、開発状況の進捗により、軽微な変更が発生する可能性がある

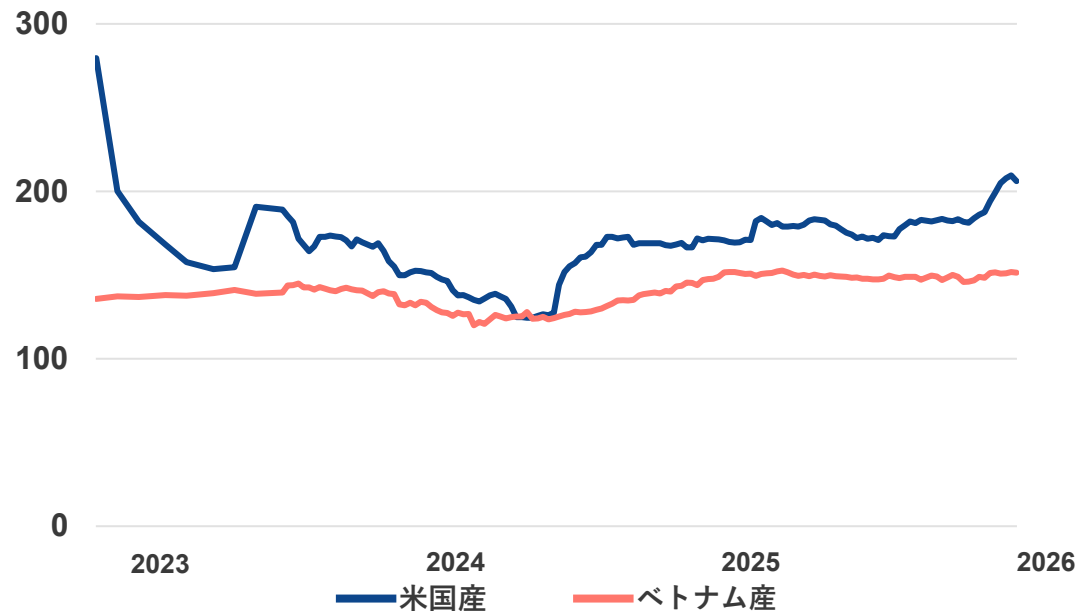
\*3 完工について、今四半期の数字は速報値となるため、軽微な変更が発生する可能性がある

- 長期契約でバイオマス燃料の約6割は価格固定。約4割はスポット燃料価格の変動影響あり。為替（ドル円）は約90～95%\*2ヘッジ済み
- バイオマス燃料のスポット価格は2025年以降引き続き軟調に推移
- スポット燃料価格
  - 2027年3月期予算の前提条件：木質ペレット185ドル/t、認証PKS130ドル/t
  - 直近の市況価格（CIF=FOB+輸送費等）：木質ペレット 185ドル/t前後、認証PKS 125～140ドル/t（原油価格高騰により輸送費等に+5ドル/t程度の影響あり）
  - スポット価格（±\$10/t）の営業利益に対する感応度\*3：
    - -10\$/t：木質ペレット +2.6億円、PKS +6.6億円
    - +10\$/t：木質ペレット ▲3.6億円、PKS ▲9.6億円

データ期間：2023年1月～2026年4月

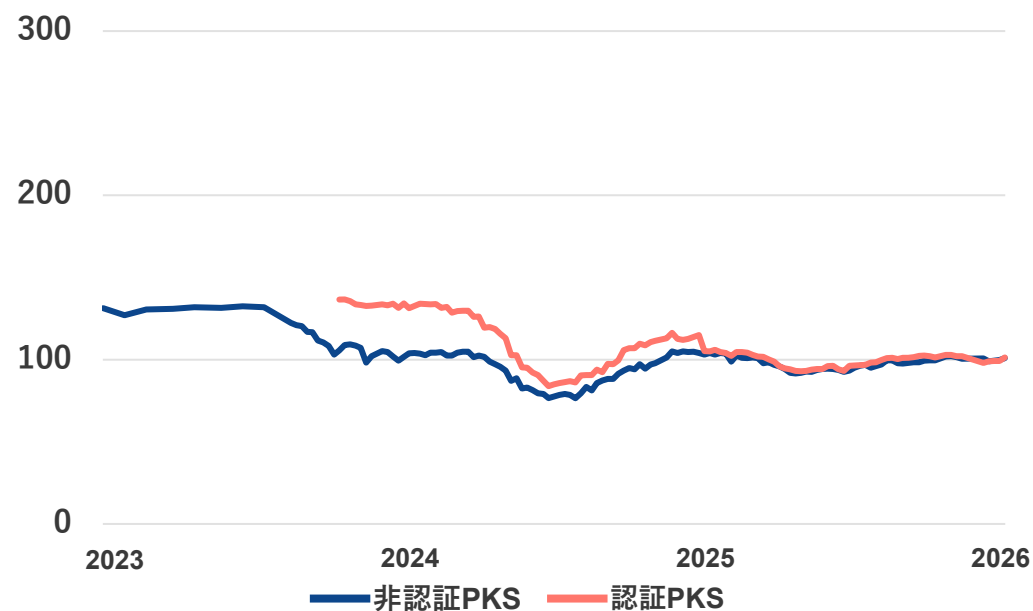
## 木質ペレット (FOB)

(単位：USD/t)



## PKS (スマトラ/FOB)

(単位：USD/t)



\*1 Argus Biomass Marketsより。木質ペレットは“Wood pellets export price USA southeast fob”, “Wood pellets Vietnam to Japan” PKS (スマトラ) は、“Palm kernel shell (PKS) Index east coast Sumatra fob”のデータをそれぞれ引用。本データの無断転載、無断使用は固く禁じます。\*2 発電所ごとに割合は異なる \*3 燃料市況価格が±10ドル/t変動した場合の感応度

■ 金利変動、為替変動及び物価変動が当社業績に与える影響は軽微

当社業績への影響

<p>金利変動</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 有利子負債総額3,350億円のうち、約266億円（8%）が金利変動の影響を受ける             <ul style="list-style-type: none"> <li>— 金利変動の影響を受ける負債は主に単体における銀行借入で、Tibor等の円の参照金利の変動による影響を受ける。<b>金利が50bp上昇した場合、年間の金融費用は約2億円の増加に留まる</b></li> <li>— プロジェクトファイナンスによる有利子負債約2,930億円は、原則、金利スワップにより金利固定済み、<b>金利上昇の影響を受けない</b></li> <li>— 発行済みグリーンボンド70億円は、固定金利</li> </ul> </li> </ul>	<p>軽微</p>
<p>為替変動</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ バイオマス発電事業での燃料調達にかかる為替（ドル円）は約90～95%*2ヘッジ済み</li> <li>■ クアンチ風力事業の米ドル建て負債（約109百万ドル）はベトナムドンとの為替変動により、持分40%の評価損益をPL計上（ドル安は評価益）</li> </ul>	<p>軽微</p>
<p>物価変動 (除く燃料費)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 設備投資（CAPEX）：<b>最終投資意思決定（FID、着工）のタイミングで固定</b></li> <li>■ 運営費（OPEX）：<b>FIDのタイミングで原則金額を固定</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>— ただし、保険料については、変動あり</li> </ul> </li> <li>■ 売上：FIT価格・FIP価格は変動なし。コーポレートPPAの一部、及び長期脱炭素電源オークションは、物価変動による調整条項あり</li> </ul>	<p>軽微</p>

\*1 財務数値は2026年3月末時点。\*2 発電所ごとに割合は異なる

- ホルムズ海峡封鎖による当社運転中・建設中事業への影響は軽微
- 一方で、電力スポット価格は本年2月から5~8割の急上昇、電力先物価格も5~8割上昇し、PPAには追い風

## 運転中・建設中事業への影響

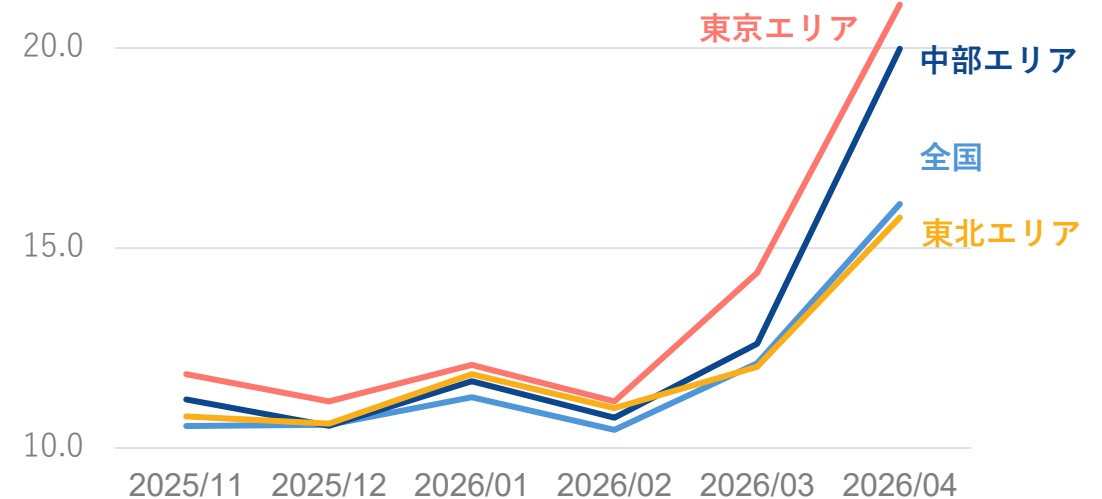
影響

詳細

<p>太陽光</p>	無	サプライチェーンへの影響なし
<p>バイオマス</p>	軽微	バイオ燃料は国産材・アジア中心のため影響なし (輸送燃油で軽微な影響)
<p>蓄電池</p>	無	サプライチェーンへの影響なし
<p>陸上風力</p>	無	サプライチェーンへの影響なし

## 電力価格への影響

JEPXスポット価格月次平均\*1



再エネPPAの  
需要と価格に追い風

\*1 JEPXスポット価格データより当社が作成

## Ⅲ. 2027年3月期業績予想（IFRS）

---

- 全バイオマス発電所の通年寄与により、増収増益を計画
- 特に、営業利益は前年比+36%と大幅増を見込む

(単位: 百万円 / %)	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (予想)	変化率
売上収益	87,622	95,700	9%
EBITDA*1	30,526	33,800	11%
EBITDAマージン	34.8%	35.2%	-
営業利益	8,283	11,300	36%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	3,308	3,400	3%
EPS (円) *2	36.59	37.61	-
設備容量 (MW) *3	1,228.7	1,289.7	-

- 御前崎港バイオマス発電所の停止期間削減による寄与
- 唐津バイオマス発電所の通年寄与
- 会計上の一時的な評価益（企業結合に伴う再測定による利益及びオプション公正価値評価益）は減少を見込む
- 一方で、営業利益増の寄与

\*1 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

\*2 2027年3月期（業績予想）のEPSは、2026年3月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出 \*3 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示。Non-FIT太陽光事業は完工ペースの設備容量を計上

## ■ バイオマス発電事業は、全発電所の通年寄与により、強固な安定収益を見込む

— スポット調達の燃料価格及び為替前提：木質ペレット185ドル/t、認証PKS130ドル/t、1ドル155円

(単位: 百万円)

		2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (予想)	増減
大規模太陽光*3	売上収益	14,273	13,700	▲573
	EBITDA*2	11,880	11,400	▲480
	営業利益	5,699	5,600	▲99
	当期利益*5	3,054	3,100	46
バイオマス*3*4	売上収益	70,973	78,600	7,627
	EBITDA*2	21,586	24,000	2,414
	営業利益	9,186	11,100	1,914
	当期利益*5	2,773	3,200	427
Non-FIT太陽光*3	売上収益	1,183	2,100	917
	EBITDA*2	818	1,600	782
	営業利益	344	1,000	656
	当期利益*5	193	300	107
その他*3	売上収益	0	400	400
	EBITDA*2	576	1,600	1,024
	営業利益	576	1,600	1,024
	当期利益*5	564	1,500	936
合計*3*4	売上収益	86,429	94,700	8,271
	EBITDA*2	34,861	38,700	3,839
	営業利益	15,805	19,200	3,395
	当期利益*5	6,584	8,200	1,616

\*1 監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 \*2 EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 \*3 発電等事業SPCが当社に支払う費用（運営管理報酬及び株主劣後ローン利息）をグループ内取引として足し戻した数値 \*4 無形資産等償却（後続ページで説明）を足し戻した数値 \*5 出資持分考慮後

- 発電所SPC連結時の公正価値評価により連結上認識された無形資産等の償却費\*3及び連結グループ内取引\*4調整した数値が、会計上の再生可能エネルギー発電等事業の数値

		2026年3月期	2027年3月期	増減
		(実績)	(予想)	
(単位: 百万円)				
合計 (前頁記載数値の再掲)	売上収益	86,429	94,700	8,271
	EBITDA*2	34,861	38,700	3,839
	営業利益	15,805	19,200	3,395
	当期利益*5	6,584	8,200	1,616
無形資産等償却調整額*3	売上収益	0	0	0
	EBITDA*2	0	0	0
	営業利益	▲3,064	▲3,200	▲136
	当期利益*5	▲1,454	▲1,500	▲46
連結グループ内取引調整額*4	売上収益	0	0	0
	EBITDA*2	▲999	▲1,100	▲101
	営業利益	▲999	▲1,100	▲101
	当期利益*5	▲610	▲700	▲90
再生可能エネルギー発電等事業 セグメント合計	売上収益	86,429	94,700	8,271
	EBITDA*2	33,862	37,600	3,738
	営業利益	11,741	14,900	3,159
	当期利益*5	4,520	6,000	1,480

\*1 監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 \*2 EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

\*3 企業結合時の公正価値評価額からSPCオンバランスの資産・負債を差し引いた金額を連結会計上、契約関連無形資産として認識し、運転期間である20年間で定額償却。当該償却費は、キャッシュフローを伴わない会計上の費用 \*4 運営管理報酬、株主劣後ローン利息等 \*5 出資持分考慮後

- 再生可能エネルギー発電等事業は唐津バイオマス通年寄与、及び御前崎港バイオマスの稼働増により前期比増収増益
- 開発・運営事業は、配当金の増加等により増益（連結消去での一部入り繰りあり）

(単位: 百万円)

		2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (予想)	増減
再生可能エネルギー発電等事業 (A)	売上収益	86,429	94,700	8,271
	EBITDA*2	33,862	37,600	3,738
	営業利益	11,741	14,900	3,159
開発・運営事業 (B) *1	売上収益	5,584	5,400	▲184
	EBITDA*2	1,896	2,000	104
	営業利益	1,469	1,900	431
連結消去 (C)	売上収益	▲4,391	▲4,400	▲9
	EBITDA*2	▲5,232	▲5,800	▲568
	営業利益	▲4,928	▲5,500	▲572
合計 (A) + (B) *1 + (C)	売上収益	87,622	95,700	8,078
	EBITDA*2	30,526	33,800	3,274
	営業利益	8,283	11,300	3,017

\*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

\*2 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用。EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

- 定期点検による年間停止日数は前年比▲57日（251日 → 194日）、通期PLは増益計画
- 定期点検は第1四半期に集中、前年同期比（第1四半期）でPLは弱含む見込み

バイオマス定期点検

	年間停止日数	Q1	Q2	Q3	Q4
2026年3月期 実績	251日	71日	111日	32日	37日
2027年3月期 計画	194日	<b>Q1集中</b> 178日	0日	16日	0日
	<b>年間日数縮小</b> ▲57日	+107日	▲111日	▲16日	▲37日

\*1 現時点の予定であり、予告なく変更する場合あり

## &lt;2026年3月期（実績）&gt;

## &lt;2027年3月期（予想）&gt;

発電等事業  
セグメント

## 【連結】

- 太陽光12ヶ所／352.8MW
  - 太陽光の一部は需給調整／工事・点検のための出力制御に伴う影響を考慮
- Non-FIT 太陽光／計約101.2MW
- バイオマス7ヶ所／445.2MW
  - 唐津：2025年9月に運転開始及び10月に連結化
  - 定期点検等の停止日数：251日

## 【持分法による投資損益】

- 陸上風力1ヶ所／144.0MW／クアンチ風力
- バイオマスの試運転期間の売電収入
- 地熱1ヶ所／2.0MW／南阿蘇湯の谷地熱
- 蓄電所1ヶ所／15.0MW／姫路蓄電所

## 【連結】

- 太陽光12ヶ所／352.8MW
  - 太陽光の一部は需給調整／工事・点検のための出力制御に伴う影響を考慮
- Non-FIT 太陽光／計約160.2MW
- バイオマス7ヶ所／445.2MW
  - 全7発電所が通年寄与
  - 定期点検の第1四半期集中、年間停止日数194日（▲57日）
  - 燃料費：木質ペレット185ドル／t、認証PKS 130ドル／t（為替1ドル155円）
- 蓄電所1ヶ所／2.0MW

## 【持分法による投資損益】

- 陸上風力1ヶ所／144.0MW／クアンチ風力
- 地熱1ヶ所／2.0MW／南阿蘇湯の谷地熱
- 蓄電所1ヶ所／15.0MW／姫路蓄電所

開発・  
運営事業  
セグメント

## 【事業開発報酬】

- 複数の事業から約8億円（連結消去後）計上

## 【開発費】

- 期初計画に対して、一部未消化

## 【事業開発報酬】

- 複数の事業から約8億円（連結消去後）計上を見込む

## 【開発費】

- 開発費は前期実績水準を見込む

## IV. 事業開発状況のアップデート

---



- 今後の大規模展開を見据え、自社運用体制の実証・確立を担う案件として、2026年4月17日に運転を開始
- 蓄電所の運営戦略の立案・実施機能を内製化し、競争力の源泉である蓄電池の最適運用知見の確立を図る

## 事業概要



事業形態	市場販売型（マーチャント型）
蓄電システム出力	2MW
蓄電容量	6.5MWh
出資比率	レノバ：直接資産保有

2026年4月 運転開始

- 国内最大規模（90MW/270MWh）の市場販売型蓄電所として、2026年3月に建設を開始（2028年度運転開始予定）
- 当社として初の大規模蓄電事業、今後の更なる大規模な事業の開発を加速

## 事業概要



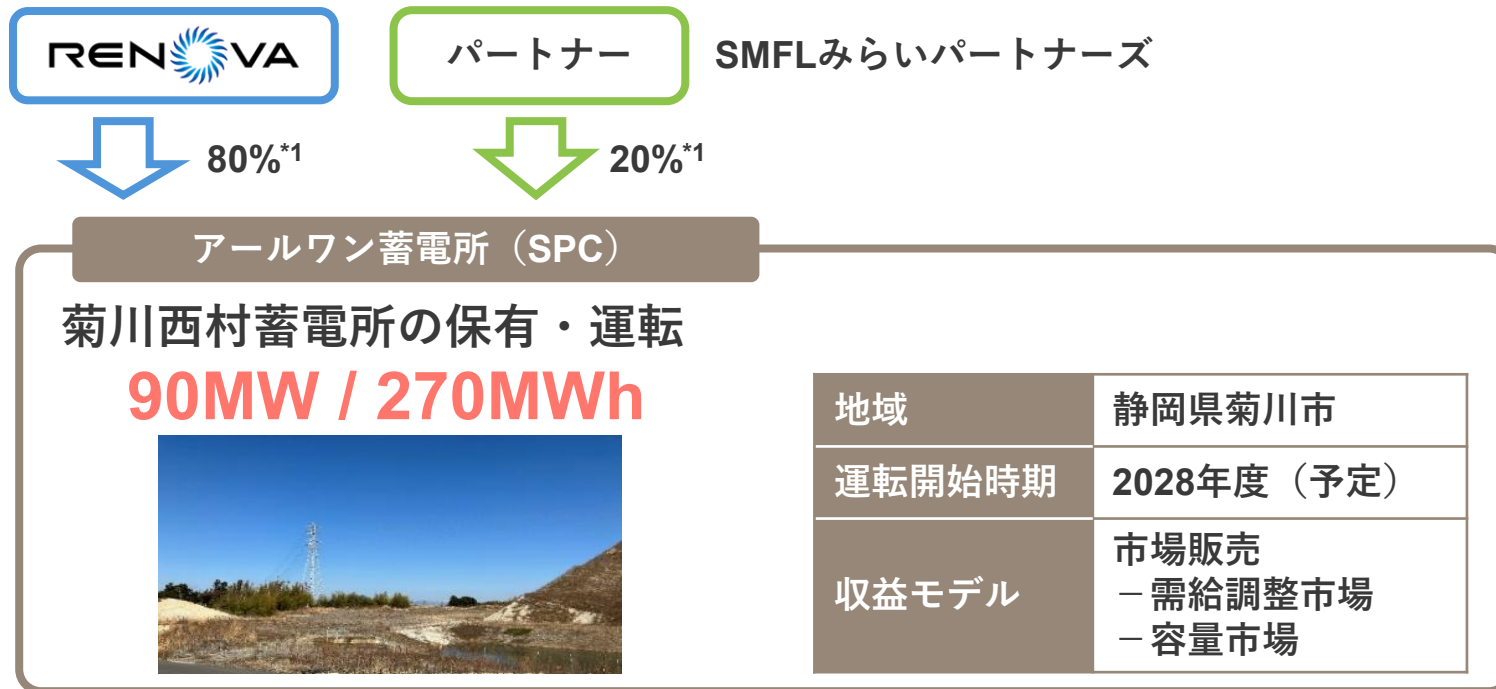
事業形態	市場販売型（マーチャント型）
蓄電システム出力	90MW
蓄電容量	270MWh
出資比率	レノバ : 40% ※運転開始以降は80% NCSアールイーキャピタル : 30% SMFLみらいパートナーズ : 30%

2026年3月 建設開始<sup>\*1</sup>

\*1 当社IR資料においては、EPC契約を締結した時点をも「建設開始/着手」とする

- 本事業は市場販売型の蓄電事業のプロジェクトファイナンスとしては国内最大規模
- 本件の大型ファイナンスをモデルケースとし、今後の継続的な案件開発を加速

## 菊川西村蓄電所の概要（運転開始後）



国内最大級のプロジェクトファイナンス 約60億円

## レノバの競争力

## &lt; 系統 &gt;

- ・ 送配側との高次元協議

## &lt; 調達 &gt;

- ・ 運用に最適なスペックの選定
- ・ 収益性を高める調達

## &lt; 運用 &gt;

- ・ 姫路・安来の運用知見

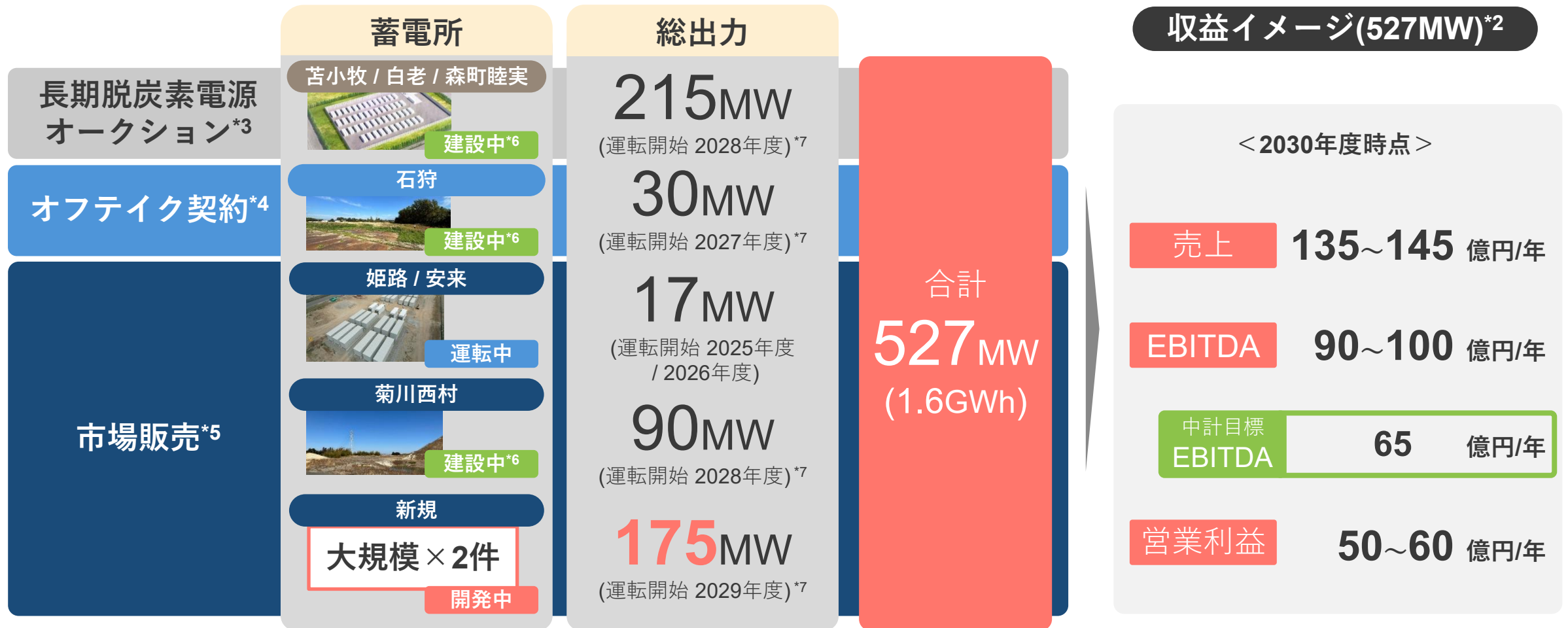
## &lt; ファイナンス &gt;

- ・ 確実な事業化・収益モデル  
+ 過去実績

市場販売型事業の連続開発  
モデルケース

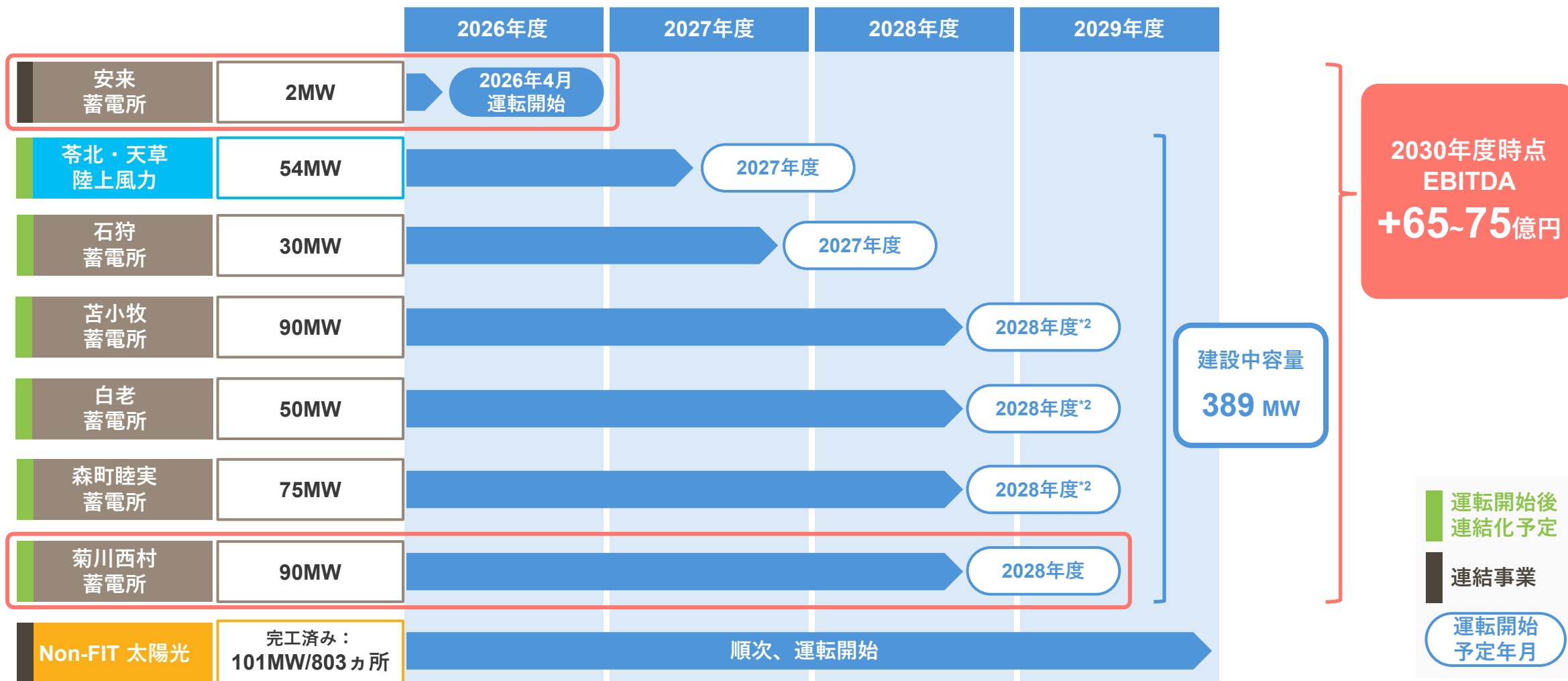
\*1 運転開始以降に一部パートナーより取得予定の持分取得後の出資比率。取得前のレノバの出資比率は40%

- 現在の運転中・建設着手済み設備容量は352MWであり、国内トップランナー\*1
- 開発中事業2件を加えると合計527MWに達し、2030年度EBITDAで90~100億円\*2を見込む



\*1 公表ベース (弊社調べ) \*2 収益イメージは現時点での試算に基づくもので、今後変更となる可能性がある。また脱炭素電源オークションの売上は他市場収益の還付後の金額 \*3 原則20年間、設備容量に対してインフレ連動型の固定収入を受領 \*4 蓄電池運用権を付与し、長期固定の利用料を受領設備の保守管理をレノバが担う \*5 容量市場、需給調整市場等で主に容量や調整力を販売し収益を得る \*6 当社IR資料においては、EPC契約を締結した時点を「建設開始/着手」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記 \*7 運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある

- 安来蓄電所（2MW）が新規運転開始、菊川西村蓄電所が加わり建設中事業の総量は389MW
- 当該事業の2030年度時点でのEBITDA貢献は65～75億円



\*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。当社IR資料においては、EPC契約を締結した時点を「建設開始/着手」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記

\*2 制度適用開始は、2029年4月

- 苓北・天草風力は、自営線、変電所、風車の設置等が進捗中



### 苓北・天草風力

54.6MW 熊本県天草郡苓北町  
2027年度運転開始 (予定) \*2



風車設置  
(2026年3月)



### Non-FIT太陽光

順次運転開始  
(完工済み：101.2MW/803ヵ所)



全景

\*1 当社IR資料においては、EPC契約を締結した時点をも「建設開始/着手」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記 \*2 現状の計画値であり、変動する可能性がある

■ 現地での工事開始に向けて準備中



苦小牧蓄電所  
(長期脱炭素電源オークション)

90MW 北海道苦小牧市  
2028年度運転開始 (予定) \*2



建設サイト



白老蓄電所  
(長期脱炭素電源オークション)

50MW 北海道白老町  
2028年度運転開始 (予定) \*2



建設サイト



森町蓄電所  
(長期脱炭素電源オークション)

75MW 静岡県森町睦実  
2028年度運転開始 (予定) \*2



建設サイト



石狩蓄電所  
(オフテイク契約)

30MW 北海道石狩市  
2027年度運転開始 (予定) \*2



建設サイト



菊川西村蓄電所  
(市場販売型)

90MW 静岡県菊川市  
2028年運転開始 (予定) \*2



建設サイト

\*1 当社IR資料においては、EPC契約を締結した時点をも「建設開始/着手」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記 \*2 現状の計画値であり、変動する可能性がある

# V. 【添付資料】 その他会社情報

---

事業名略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh) *1	現況	出資比率	運転開始年	FIT終了年
水郷潮来	茨城県	15.3	40円	運転中	68.0%	2014年	2034年
富津	千葉県	40.4	40円	運転中	51.0%	2014年	2034年
菊川石山	静岡県	9.4	40円	運転中	63.0%	2015年	2035年
菊川堀之内谷	静岡県	7.5	40円	運転中	61.0%	2015年	2035年
九重	大分県	25.4	40円	運転中	100.0%	2015年	2035年
那須塩原	栃木県	26.2	40円	運転中	100.0%	2015年	2035年
大津町	熊本県	19.0	36円	運転中	100.0%	2016年	2036年
四日市	三重県	21.6	36円	運転中	20.0%	2019年	2039年
那須烏山	栃木県	19.2	36円	運転中	100.0%	2019年	2039年
軽米西	岩手県	48.0	36円	運転中	100.0%	2019年	2039年
軽米東	岩手県	80.8	36円	運転中	100.0%	2019年	2039年
軽米尊坊	岩手県	40.8	36円	運転中	55.0%	2021年	2041年
人吉	熊本県	20.8	36円	運転中	100.0%	2023年	2042年*2

\*1 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格（消費税抜表示）

\*2 2016年8月1日以降に接続契約を締結しており、認定から3年間の運転開始期限が設けられているため、固定価格買取制度の下での売電期間は18年9ヶ月となる

オフテイカー	PPA締結日	形態	最大契約設備容量 (MW)	価格	現況	出資比率	運転開始年 (目標)	備考
東京ガス	2022年8月	フィジカル	約12	固定	運転中	100.0%	-	-
EGM*1	2023年1月	フィジカル	約9	固定	順次運転開始	100.0%	順次運転開始	-
村田製作所	2023年5月	バーチャル*2	約115	固定	順次運転開始	100.0%	2023年中から順次	電力は卸電力取引所に売電
鈴与商事	2023年6月	フィジカル	約2	固定	運転中	100.0%	-	-
大塚商会	2023年8月 2024年2月	バーチャル*2	約12 約10	固定	順次運転開始	100.0%	2026年3月 2028年3月 までに順次	電力は卸電力取引所に売電
東邦ガス	2023年12月	フィジカル	約10	固定	順次運転開始	100.0%	2026年9月 までに順次	-
国内需要家	2024年10月	バーチャル*2	約36	固定	順次運転開始	100.0%	順次運転開始	電力は卸電力取引所に売電
合計	-	-	約206	-	-	-	加重平均契約期間 26.6年	-

\*1 エバーグリーン・マーケティング \*2 太陽光発電所において発電した電力由来の環境価値を非FIT非化石証書として直接販売する環境価値売買契約

事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh) *1	現況	出資比率	運転開始年	FIT 終了年	PPA 終了年
秋田 (URE)	秋田県	20.5	固定PPA	運転中	35.3%*2	2016年	-	2036年
苅田	福岡県	75.0	24円/32円	運転中	53.1%	2021年	2041年	-
仙台蒲生	宮城県	75.0	24円/32円	運転中	60.0%	2023年	2043年	-
徳島津田	徳島県	74.8	24円/32円	運転中	70.4%*3	2023年	2043年	-
石巻ひばり野	宮城県	75.0	固定PPA	運転中	62.93%*4	2024年	-	2043年
御前崎港	静岡県	75.0	24円/32円	運転中	75.0%*5	2025年1月	2044年	-
唐津	佐賀県	49.9	固定PPA	運転中	51.0%	2025年9月	-	2044年

\*1 買取価格は、固定PPAを除き売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格（消費税抜表示）

\*2 弊社はURE（ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社）に対して、弊社子会社である千秋ホールディングス(株)（以下、千秋HD）を通じて出資しており、弊社によるUREの実質持分（千秋HDが保有するUREの株式に対して、弊社が保有する千秋HDの持株比率を乗じ、弊社が直接保有するとみなして算出したURE持株比率）は35.3%

\*3 ここでは配当比率を記載。出資比率は60.8%

\*4 ここでは配当比率を記載。出資比率は51.0%

\*5 ここでは配当比率を記載。出資比率は56.0%

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh) *1	現況*2	出資比率 (運開後)	運転 開始年 (目標) *2	FIT 終了年	PPA 終了年
陸上風力	クアンチ*3	ベトナム	144.0	8.5セント	運転中	40.0%	2021年	2041年	-
	阿武隈*3	福島県	約147	固定PPA	運転中	10% 未満	2025年4月	-	2045年
	苓北・天草	熊本県	54.6	21円	建設中	38.0% (90.0%*4)	(2027年度)	(2046年度頃)	-
地熱	南阿蘇 湯の谷*3	熊本県	2.0	40円	運転中	30.0%	2023年	2038年	-

\*1 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格（消費税抜表示）

\*2 当社IR資料においては、EPC契約を締結した時点を「建設開始/着手」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記。建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある

\*3 他社が主導するマイノリティ投資

\*4 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分及び株主ローン債権（計52.0%）を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社の出資比率は90.0%

■ 安来蓄電所は、2026年4月に運転を開始。菊川西村蓄電所は、2026年3月に建設を開始。

事業名 略称	所在地	蓄電 システム出力 (MW)	蓄電容量 (MWh)	現況	出資比率 (運開後)	運転開始年 (目標)
姫路*2	兵庫県	15.0	48.0	運転中	22.0%	2025年10月
苫小牧*3 4	北海道	90.0	非公表	建設中	39.0% (87.0%*5)	(2028年度)
白老*3 4	北海道	50.0	非公表	建設中	39.0% (87.0%*5)	(2028年度)
森町陸実*3 4	静岡県	75.0	非公表	建設中	39.0% (87.0%*5)	(2028年度)
石狩	北海道	30.0	非公表	建設中	39.0% (75.0%*6)	(2027年度)
安来	島根	2.0	6.5	運転中	直接資産保有	2026年4月
菊川西村	静岡	90.0	270.0	建設中	40.0% (80.0%*7)	(2028年度)

\*1 当社IR資料においては、EPC契約を締結した時点「建設開始/着手」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記。建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある

\*2 他社が開発を主導するマイノリティ投資

\*3 長期脱炭素電源オークションで選定された事業であり、電力広域的運営推進機関より、原則20年間、設備容量に落札金額を乗じた容量確保契約金額（但し、物価変動分が制度適用期間の年度ごとに毎年補正される）が支払われる仕組み

\*4 電力広域的運営推進機関公表の約定結果（2024年4月26日）記載の落札容量は応札した設備容量に対し、エリア・電源種に応じた調整係数を乗じた数値。各設備容量とは数字が異なる、応札した設備容量全量に対して本制度が適用される見込み

\*5 蓄電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分を買い増す権利を有す予定。当該権利を行使した場合、弊社の出資比率は87.0%

\*6 蓄電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分を買い増す権利を有す予定。当該権利を行使した場合、弊社の出資比率は75.0%

\*7 蓄電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分を買い増す権利を有す予定。当該権利を行使した場合、弊社の出資比率は80.0%

- 陸上風力2事業（計250MW）の着工に向けて、開発工程が進捗
- その他、複数地点において風況調査を実施中

地域	事業略称	容量*1 (MW)	想定着工*2 (年度)	想定 運転開始*2 (年度)	開発ステイタス					
					風況観測	土地	環境影響 調査	送電 系統	許認可	オフテイク
秋田県	由利本荘岩城	80	2029	2032	1年以上	進捗中	「方法書」 完了	確保済	準備中	進捗中
青森県	東通村	170	2029	2034	1年以上	進捗中	「方法書」 完了	進捗中	準備中	—
合計		250								

\*1 現時点における事業計画上の想定設備容量であり、今後、変更する可能性がある

\*2 当社IR資料においては、EPC契約を締結した時点として「建設開始/着手」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記。各事業の「計画段階環境配慮書」に記載した時期であり、変更、遅延又は中止となる可能性がある

- 市場販売の蓄電事業2件（計175MW）の着工に向け、開発進捗中
- その他有望な案件を複数開発中

地域	主な収益源	想定送電端出力*1 (MW)	想定着工*2 (年度)	想定運転開始*2 (年度)	開発ステータス			
					土地	送電系統	許認可	オフテイク
非公開	容量市場・需給調整市場等	100	2026	2029	確保済	確保済	進捗中	N/A
非公開	容量市場・需給調整市場等	75	2026	2029	進捗中	進捗中	進捗中	N/A
合計		175						

\*1 現時点における事業計画上の想定設備容量であり、今後、変更する可能性がある

\*2 当社IR資料においては、EPC契約を締結した時点としており、「建設開始/着工」は詳細設計開始や機器発注等を含むため、現地での工事開始とは異なる場合がある。開発中の事業は、開発状況や進捗を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある

- 以下の4事業（計280MW）を開発中。
- その他複数事業について、事業参画を検討中

電源	地域	容量*1 (MW)	想定着工*2 (年度)	想定 運転開始*2 (年度)	開発ステータス					
					風況観測	土地	事業許可*3	環境影響 調査	送電 系統	オフテイク
陸上風力	韓国 <small>キョンサンブクト</small> 慶尚北道	40	2026	2028	1年以上	進捗中	完了	完了	確保済	確保済
陸上風力	韓国 <small>チュンチョンナムド</small> 忠清南道	40	2030	2032	1年以上	進捗中	進捗中	—	—	—
陸上風力	フィリピン バタンガス州	50	2027	2029	1年以上	進捗中	完了	完了	完了	準備中
太陽光	フィリピン 西ネグロス州	150	2027	2028	—	確保済	完了	準備中	進捗中 (100MW分は 確保済)	確保済
合計		280								

\*1 現時点における事業計画上の想定設備容量であり、今後、変更する可能性がある \*2 開発中の事業は、開発状況や進捗を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある

\*3 韓国：Electricity Business License (EBL)、フィリピン：Service Contract (SC/エネルギー省と締結するサービス契約)

■ 以下の2事業（計500MW）を開発中

電源	地域	容量*1 (MW)	想定着工*2 (年度)	想定 運転開始*2 (年度)	開発ステータス			
					土地	許認可	送電系統 (連系契約)	オフ テイク
蓄電池	テキサス州 ERCOT <small>(出資比率：70%)</small>	200	2026	2028	確保済	完了	完了	進捗中
太陽光＋ 蓄電池	テキサス州 SPP <small>(マイノリティ出資)</small>	太陽光150 蓄電池150	2027	2028	確保済	完了	進捗中	進捗中
合計		500						

\*1 現時点における事業計画上の想定設備容量であり、今後、変更する可能性がある

\*2 開発中の事業は、開発状況や進捗を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある

## 会社概要

社名	株式会社レノバ
本店所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号
代表者	代表取締役社長CEO 木南 陽介
設立	2000年5月
資本金	11,342百万円
証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	9519
事業内容	再生可能エネルギー事業、蓄電池等を含むGX事業
従業員数（連結）	314名

## コーポレート・ガバナンス

取締役会	取締役7名のうち社外取締役4名
監査役会	監査役4名のうち社外監査役2名

## 株式の状況

発行可能株式総数	280,800,000株
発行済株式総数	91,252,300株
株主数	34,002名

## 主な沿革

2000年5月	株式会社リサイクルワン（現レノバ）を設立
2012年10月	再生可能エネルギー事業に参入
2014年2月	水郷潮来ソーラーが発電を開始
2014年7月	富津ソーラーが発電を開始
2015年2月	菊川石山及び菊川堀之内谷ソーラーが発電を開始
2015年5月	九重ソーラーが発電を開始
2015年9月	那須塩原ソーラーが発電を開始
2016年4月	大津町ソーラーが発電を開始
2017年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2019年5月	那須烏山ソーラーが発電を開始
2019年7月	軽米西ソーラーが発電を開始
2019年12月	軽米東ソーラーが発電を開始
2021年6月	苅田バイオマスが発電を開始
2021年10月	軽米尊坊ソーラー、クアンチ風力が発電を開始
2023年6月	人吉ソーラーが発電を開始
2023年11月	仙台蒲生バイオマスが発電を開始
2023年12月	徳島津田バイオマスが発電を開始
2024年3月	石巻ひばり野バイオマスが発電を開始
2025年1月	御前崎港バイオマスが発電を開始
2025年9月	唐津バイオマスが発電を開始

## VI. 【参考】 その他財務情報

---



- 2027年3月期、定期点検による計画停止は、新規の御前崎・唐津含め、第1四半期に集中
- その影響により、第1四半期は前年同期比で減収の計画、年間では停止日数縮小

2026年3月期  
(実績)  
**251日**

発電所	経過年	点検	Q1	71日	Q2	111日	Q3	32日	Q4	37日
URE	9年目	自主	17日							
苅田	4年目	ボイラ・タービン		29日						
仙台	2年目	ボイラ					22日			
徳島津田	2年目	ボイラ			11日	19日				
石巻	1年目	自主	14日							7日
御前崎	1年目	自主			補修による停止	20日	10日			
唐津	運開	自主							30日	

2027年3月期  
(計画)  
**194日**

発電所	経過年	点検	Q1	178日	Q2	0日	Q3	16日	Q4	0日
URE	10年目	ボイラ	19日							
苅田	5年目	自主		23日						
仙台	3年目	自主					12日			
徳島津田	3年目	自主								
石巻	2年目	ボイラ	23日							
御前崎	2年目	ボイラ		61日						
唐津	1年目	自主						4日		

\*1 現時点の予定であり、予告なく変更する場合あり

■ 事業特性とレノバの戦略を踏まえ、長期安定キャッシュ・フロー（EBITDA）と事業価値（NPV\*1）を最重視

キャッシュ・フロー  
(EBITDA)

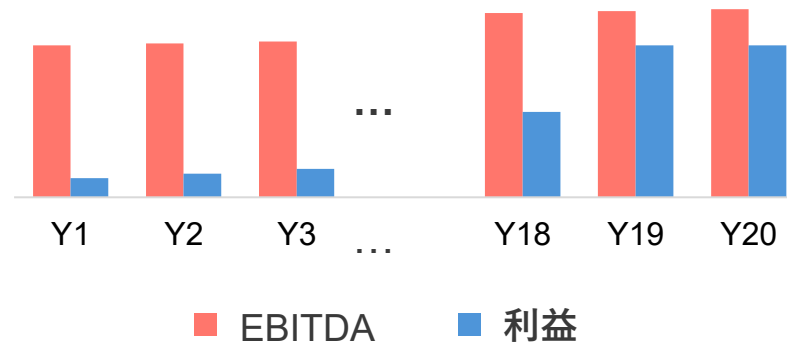
- 多額の設備投資により償却費が大きく、利益と比較してキャッシュ・フローの創出力が大きい事業特性
- 高資本効率を追求し、高レバレッジのプロジェクトファイナンスを活用

長期安定キャッシュ・フロー（EBITDA）の成長を重視

（利益は償却・利息負担を経て緩やかに成長）

事業の収益イメージ

CFは長期安定



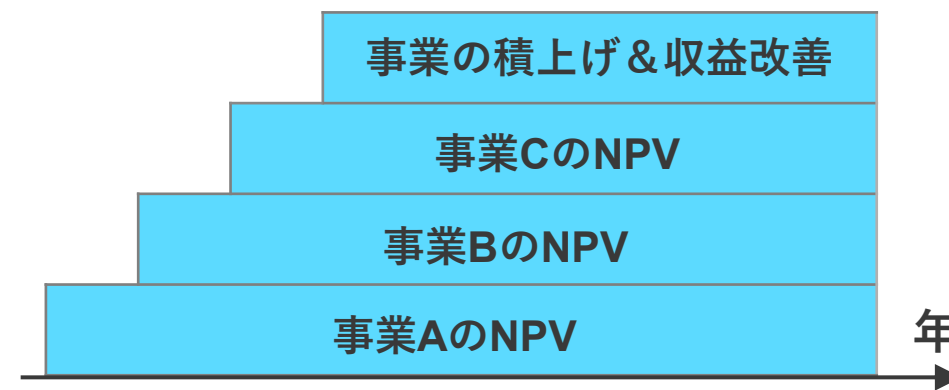
事業価値  
(NPV)

- 事業が創出する長期的キャッシュ・フローの予見性が非常に高い事業を多数積み上げ、長期保有する戦略
- 着工時点で、事業期間20～30年超の安定CFの時価（NPV）を保有

事業積み上げと収益改善によるNPV最大化を重視

NPV積上イメージ

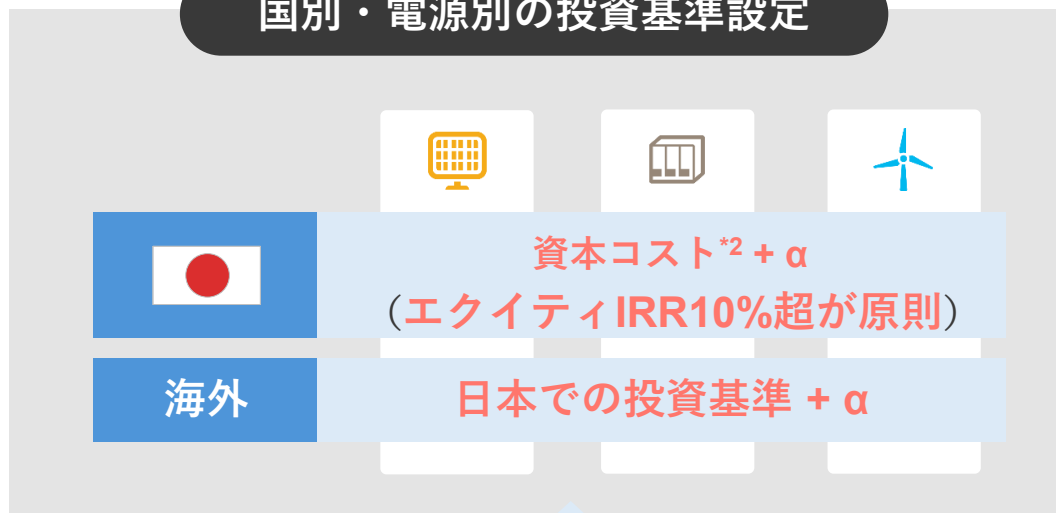
ストック型



\*1 Net Present Value（割引現在価値）：将来事業から得られるキャッシュを、現在の価値に換算した指標

- リスクテイクする・しない項目を整理したリスクアペタイト\*1を設定
- 厳格な投資基準を設け、資本コスト（WACC\*2）を上回る発電事業のエクイティリターンの成長投資を継続。エクイティIRR10%超が原則

### 国別・電源別の投資基準設定



### 投資基準への折り込み要素

- カントリーリスク
- オフテイク契約期間
- インフレリスク
- 固定収益の比率

### プロジェクトのIRR計算前提

- プロジェクト別にエクイティIRRを算出し、投資基準に照らして、最終投資意思決定
- IRRは20～30年の期間で算出
  - 期間は各プロジェクトの設備耐用年数と売電契約期間を基準に設定
- 予備費やインフレを考慮
- オフテイク価格については、取引実績や第三者機関の見通しを参考に保守的に設定
- 発電量や非固定収益は第三者機関の見通しを利用
- ターミナルバリュー無しで算出

## リスクアペタイト\*1を設定

\*1 組織の目的や事業計画を達成するために、進んで受け入れるリスクの種類や量を示したもの

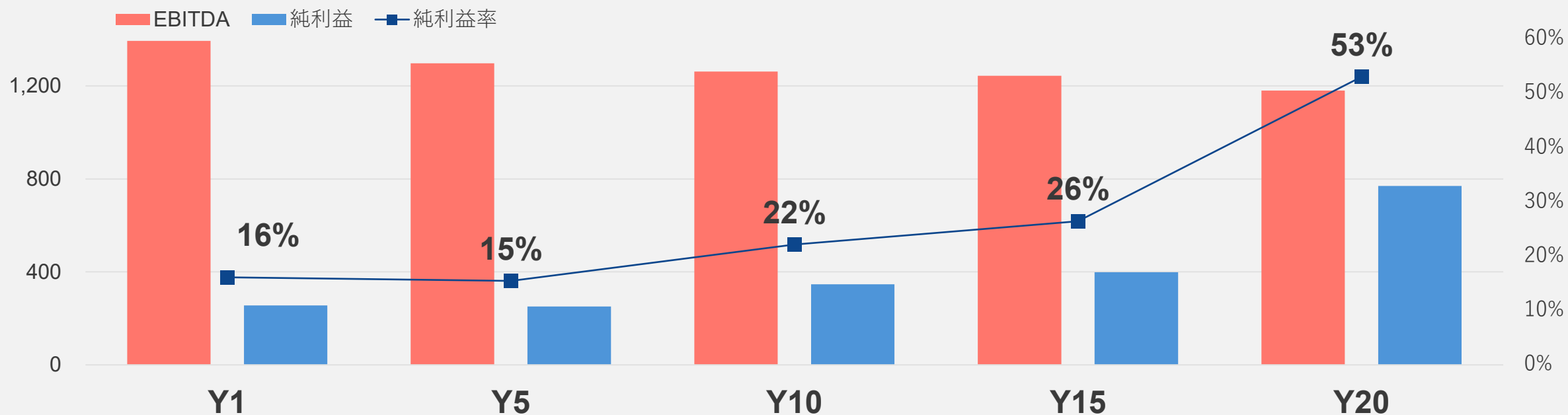
\*2 Weighted Average Cost of Capital: 加重平均資本コスト。複数の資本調達方法を採用している企業が借入にかかるコストと資本調達にかかるコストを加重平均したもの。企業の投資判断や事業評価に重要な指標

- FIT太陽光の実際の収益モデル（JGAAP）の事例
- 20年のFIT期間中EBITDAは安定的に推移する一方で、純利益は支払利息の減少に伴い緩やかに成長し、返済完了後に大幅に増加

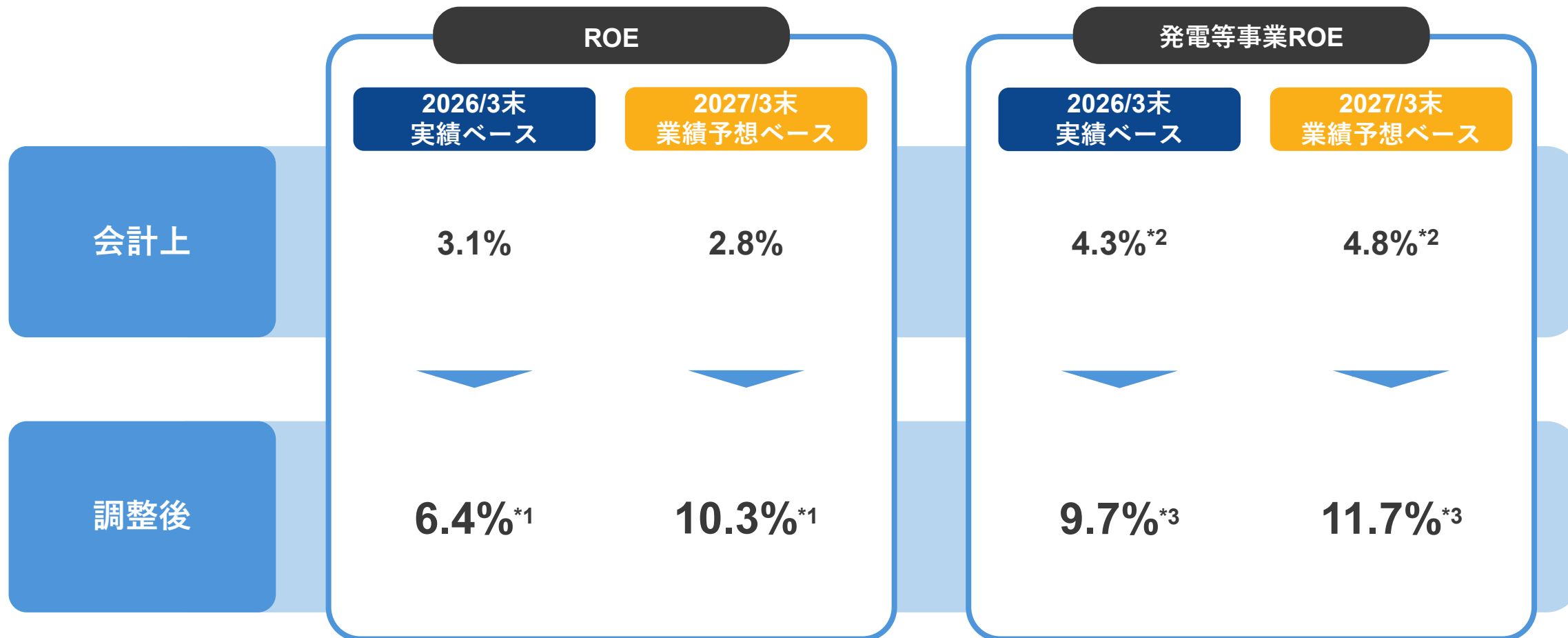


主な前提条件

設備容量	売電単価	設備利用率	D/Eレシオ	支払利息	返済期間
40MW	40円	12%	90%	3%	17年

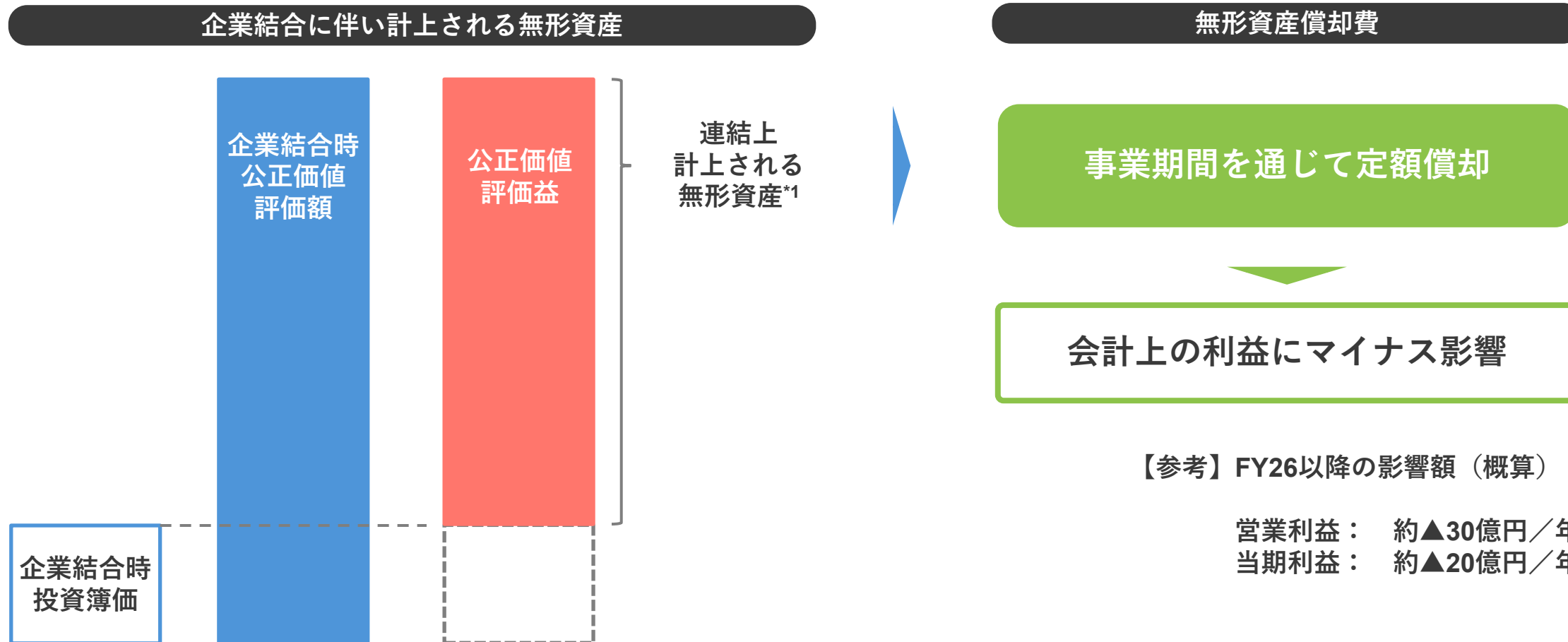


- 事業及び会計基準の特性上、以下の要因によりROE等の指標が事業実態と乖離している状況
  - 発電所SPC連結時の公正価値評価により連結会計上認識される無形資産の償却による見た目の収益の押し下げ
  - バランスシートの資本の部における長期為替ヘッジの公正価値評価益による自己資本の増加



\*1 調整後純利益（会計上の純利益より公正価値評価時における契約関連無形資産の定額償却費を足し戻し、当該期発生分の段階取得差益を差し引いた数値）を、調整後自己資本（会計上の自己資本から、四半期毎の為替予約・金利スワップ公正価値評価損益、及び段階取得差益の過去累計額を差し引いた数値）で除した数値 \*2 発電等事業セグメントの純利益を連結上の自己資本で除して算出 \*3 発電等事業セグメントの純利益から公正価値評価時における契約関連無形資産の定額償却費を差し引いた数値を調整後自己資本（会計上の自己資本から、四半期毎の為替予約・金利スワップ公正価値評価損益を差し引いた数値）で除した数値

- 発電等SPCの企業結合時、公正価値評価額とSPC純資産の差額を無形資産として計上
- 当該無形資産は、事業期間（バイオマス事業においては20年間）を通じて定額償却



\*1 企業結合時の公正価値評価額からSPCオンバランスの資産・負債を差し引いた金額を連結会計上、契約関連無形資産として認識。当該資産は、運転期間である20年間で定額償却。契約関連無形資産に関する償却費は、キャッシュフローを伴わない会計上の費用。